



Title	近代日本の地方政治と民力休養論
Author(s)	久野, 洋
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59507
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 （ 久 野 洋 ）	
論文題名	近代日本の地方政治と民力休養論
論文内容の要旨	
<p>本論文は、明治期日本における政党と地域社会の関係を問い直すことを目的に、一八九〇年代～第一次世界大戦期における岡山県の政治状況および犬養毅の選挙地盤を検討したものである。その際、明治期の地方政治状況を理解する枠組みとして、開発・積極主義路線と民力休養・消極主義路線の対立軸に注目し、①民力休養路線が地方政治の展開に果たした意義と役割の解明、②進歩党系政党の地方における党勢拡大過程の解明、という二つの分析基軸を設定した。</p> <p>第一章では、一八九〇年代に犬養毅の支持基盤が形成され、岡山県で進歩党系が影響力を拡大させていく過程を考察した。県内進歩派の中心には、県基幹産業である紡績業や花菱業に携わり第一・二回総選挙で犬養を支えた名望家層である「犬養派」がいた。犬養派が主導する進歩派は「農工並進・漸進主義」論という地域振興構想のもと、民力休養路線を維持しながら県南で影響力を拡大させていく。県南は、近代産業の紡績業と、在来産業の花菱業などの農村輸出工業とが結びつき発展した「農工並進」論を地で行く地域だったのである。さらに当該期の県内で一大政治問題となった児島湾開墾問題をめぐって、犬養派・進歩派は「地方利益供与→生活破壊」という主張のもと反対運動を先導し、名望家層の支持を汲み上げて勢力をより浸透させた。民力休養路線は、開発主義論に対する地域からの異議申し立てをすくい上げることが可能であり、同路線のもとで政党が地域社会に勢力を浸透させていくこともありえたのである。</p> <p>第二章では、一八九〇年代～日露戦前における岡山市の政治状況を検討した。岡山市では日清戦後に台頭してきた新興商工業者を中心とする平民層が、水道敷設延期と市政刷新とを結びつけた政治刷新運動を展開し、旧士族層の政治支配を突き崩していった。その際、進歩党系は民力休養を「旗幟」にしていたことから水道延期派・市政刷新派に合流することができ、一方、利益誘導の観点から水道断行派・同志会と結んだ政友会は岡山市での政治的足場を失うことになった。全国的にも都市部では政友会の党弊批判の声が高まりつつあった。ここから、世紀転換期頃から都市部で民力休養論を軸に政治刷新を唱える新興勢力が影響力を広げ、自由党一政友会が基盤を確保できない状況は全国的傾向であると結論づけた。</p> <p>第三章は、一八九〇年代末～日露戦争直後の岡山県政界の再編過程を取り扱った。一九〇〇年以降、岡山県内全体では地方利益欲求が膨張、噴出しつつあった。そうしたなか犬養派・古参県議が牽引する進歩派は開発・積極主義路線に転換し、地方利益誘導を展開して県内全体で勢力を拡大させていった。それに対して、進歩派内には坂本金弥・田岡嶺雲といった民力休養路線を維持する民報派の路線が形成され、ここに若手県議や山陽新報主筆有森新吉ら政治刷新志向をもつ人びとも合流する。彼らは民力休養を訴えて財政規模に見合った地域振興策を提唱する。その民力休養論は、①開発路線へ転換した犬養派・古参県議の党利党略への批判を内包する、②国税ではなく地方税の膨張を問題視し、逆進的性格をもつ戸数割税の軽減を主張することでより下の層の要求をすくい上げる、③社会主義者ら「社会問題」に敏感な層の政治刷新志向と共鳴する、という特徴をもった。こうして日露戦争後、古参県議が進める宇野湾築港への反対運動を足がかりに、坂本金弥をトップとする「地域政党」鶴鳴会が結成され、県政界は再編される。ここに犬養の地盤も大きく動揺する。</p> <p>以上の第二・三章の分析からは、一九〇〇年～日露戦争期の民力休養路線は、名望家層を中心主体としつつ、社会階層のより下の層の要求をすくい上げ、幅広い政治刷新運動を巻き込んでいく射程を有していたことが明らかになった。政友会と藩閥政府の提携した「一九〇〇年体制」とも言われる安定した体制下でも、国政レベルで噴出する地方利益・積極主義要求とは異質の、民力休養要求が地方レベルで存在し、現状打破・体制変革を求める声と共鳴する可能性をもっていたのである。</p> <p>第四章では、日露戦後期に鶴鳴会が立憲国民党へと発展的に解消していく過程を検討した。日露戦争以降、鶴鳴会には犬養派・古参県議が徐々に合流していった。犬養派は民力休養論を採用しうる融通性を持っており、坂本派勢力</p>	

と同調していく方向に向かっていったのである。その結果、鶴鳴会は、日露戦争直後の鶴鳴倶楽部の時には社会主義者ら多様な層を含んでいたが、その性格を脱色させていくことになった。そうしたなか犬養は「経済的軍備論」という政策論を打ち出す。これは坂本金弥の構想とも近似しており、両者は中央・地方の双方で増税反対運動を協力して推進することが可能となった。岡山県では増税反対運動・減税運動が盛んであり、犬養派は犬養のもとで再度一致した政治行動をとり、一時反発した生産農民を一定度取り込むことにも成功する。民力休養路線の中心主体は再び犬養派を含む旧来の名望家層となり、そこに中小の地主や商工業者も加わっていったのである。他方、中央政界では犬養（憲政本党非改革派）と坂本（又新会硬派）を中心に立憲国民党が結成される。両者は政策論の一致に加え、従来の民党主義的主張を維持し大同倶楽部を国民党に参加させないことで合意をみたのである。これに対応して、県内でも犬養派勢力と坂本派勢力の協調が進み、鶴鳴会は国民党岡山県支部が発足するとここに合流する。こうして国民党は民党主義の伝統を維持する「理想の純民党」として成立したのであった。

以上の第二～四章の分析により、民力休養路線が都市部のみならず、農村部なかでも経済的先進地域に一定の基盤を有していたことが明らかになった。この点を踏まえ、補章では兵庫県伊丹地域に目を移し、同地域で地元資本の自生的発展による近代化が目指されていく過程を明らかにした。これによって、地場資本が豊富な経済的先進地域では政党を媒介にした地方利益誘導の必要性が小さいことを明確化し、明治期における地域開発の一つのありようを具体的に提示した。

第五章では、岡山県が国民党の金城湯池になっていく過程を跡づけ、民力休養路線に立脚した勢力が「大正デモクラシー」運動を推進していく過程を明らかにした。大正前期の岡山県における憲政擁護運動、廃減税運動、シーメンス事件問責運動は、犬養派を中心とする同業組合を母体に、旧来の名望家層や商工業者に加え、新たに青年政治家（名望家の子弟）が中心主体となって推進された。特徴的なのは、彼らが自由民権運動とのつながりを自覚化することで自分たちの運動を正統化し、「民権・民党の発祥の地」である岡山県の運動こそが全国の運動を先導していくのだという自己イメージをつくりだしていったことである。こうした自画像は犬養が唱える第三党構想とも親和的であり、県内では「憲政の神様」としての犬養への求心力が強烈に高まっていった。自由民権運動期に出自をもつ民力休養路線は、このようなかたちで、第一次大戦期までの岡山県の「大正デモクラシー」状況下に存続したのであった。

以上のように、減税論・民党的理念を基礎とする民力休養要求は、①開発主義論に対置する論理を提示しうる（一八九〇年代）、②政治革新・現状刷新を求める多様な政治運動と共鳴する（一九〇〇年前後～日露戦争期）、③憲政擁護運動・廃減税運動などの「大正デモクラシー」運動につながる（日露戦後～）、といった点で地方政治状況の展開を見る上で決して無視できないことが明らかになった。本論文によって、明治期の政党の動向を総合的に把握するためには、民力休養路線に着目することが不可欠であることが明確化されたと考える。

また進歩党系政党の地方基盤の特徴については、以下のように整理できる。まず一八九〇年代においては、先行研究が指摘するように、進歩党系が地租増徴を嫌う農村的・地主的利害の大きい東北・北陸などの経済的後進地域に、自由党が経済的先進地域に、それぞれ基盤を有したが、それに加え、進歩党系は岡山県南部のような在来的発展の可能性をもつ地域に立脚し得た。自由党系と進歩党系の地方基盤が入れかわり始めるは、全国で地方利益欲求が膨張、噴出してく世紀転換期頃からである。自由党一政友会系は地方利益誘導・開発政策のもと農村部、とりわけ東北など資本蓄積が低位な経済的後進地域に進出していく。他方、進歩党系は都市部に進出していくとともに、経済的先進地域においても一定の基盤を保持する。在来産業・地場産業が広く展開する経済的先進地域では民間資本が活性化しており、地方利益誘導を通じた地域振興策を進める必要性は小さかったのである。

以上のように、本論文は、進歩党系と自由党系の基盤が世紀転換期以降に全体として入れかわることを示し、進歩党系の地方基盤を構造的に理解する全国的な俯瞰像を提示した。加えて、日露戦後の利益誘導戦略が機能する地域的差異も明確化した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (久 野 洋)	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 大阪大学 教授 飯塚 一幸
	副 査 大阪大学 教授 村田 路人
	副 査 大阪大学 准教授 野村 玄
論文審査の結果の要旨	
以下、本文別紙	

論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨

論文題目： 近代日本の地方政治と民力休養論

学位申請者 久野 洋

論文審査担当者

主査	大阪大学教授	飯塚 一幸
副査	大阪大学教授	村田 路人
副査	大阪大学准教授	野村 玄

【論文内容の要旨】

本論文は、「開発・積極主義」とは異なる政党の党勢拡張路線として「消極主義・民力休養論」を対置し、進歩党・憲政本党の最高幹部犬養毅の地盤である岡山県を事例に、その内実を明らかにしようとしたものである。全体は、本論文の課題と方法を提示した序章、第一章「明治中期における進歩党勢力の地域的基盤」、第二章「日露戦前における岡山市の政治状況」、第三章「地域政党鶴鳴会の成立」、第四章「立憲国民党の成立」、補章「在郷町伊丹の近代化過程」、第五章「明治末～大正前期における犬養毅の選挙地盤」、終章から構成されており、分量は400字換算で541枚及び図表31枚に達する。

第一章は1890年代を対象とし、①犬養派が、在来産業である蘭筵業と結びついて紡績業が発展した岡山県南部の実態を踏まえ、「農工並進・漸進主義」という政策を有していたこと、②「農工並進・漸進主義」が松方正義の政策論と親和的で、松隈内閣成立の誘引となったこと、③児島湾開墾問題で「生活の保護」を掲げて干拓に反対した結果、犬養派は岡山県南部に強固な地盤を形成していくことを明らかにした。

岡山市での上水道敷設問題を扱った第二章では、①第六高等学校設置と伝染病の流行により、当初は市内有力者が一致して運動し、三府五港以外で初めて上水道敷設への国庫補助を獲得すること、②日清戦後恐慌を機に、犬養派が民力休養論に基づき上水道敷設延期派に与することで、政友会と結んだ旧岡山藩士族層による市政を覆し、岡山市でも主導権を掌握することを解明した。

第三章では岡山県の地域政党鶴鳴会の成立過程を論じ、①県会を握った犬養派＝憲政本党が、1900年前後に「開発・積極主義」に転じると、同党内に批判派が形成され少壮県議が加わること、②日露戦争直後の宇野湾築港反対運動により民力休養論が広まると、坂本金弥を中心に地域政党鶴鳴会が結成され、犬養派古参県議も同会になだれ込むこと、③1900年代の民力休養論は地方財政における戸数割負担の増大を問題とすることで、初期社会主義者をも含む多様な政治運動を巻き込んでいくことを指摘した。

第四章では、鶴鳴会が立憲国民党岡山県支部へと発展的に解消していく過程を検討した。その結果、①犬養毅が1908年春頃から「経済的軍備論」を提唱し、憲政本党が増税反対論を採用したために、犬養と坂本金弥が提携

する可能性が広がったこと、②犬養を中心とする憲政本党非改革派と坂本を中心とする又新会硬派とが、非政友新党結成を主導し、立憲国民党の結成に至ったこと、③岡山県犬養派の基盤である同業組合が中心となって廃減税運動が展開され、犬養派が影響力を回復したこと、④日露戦後の廃減税運動は、大都市部だけでなく経済的先進地域の農村部にも広がりをもっていたことを明らかにした。

大正政変前後の岡山県の政治状況について分析した第五章では、①当該期の岡山県で展開した廃減税運動などは、名望家秩序に依拠した同業組合が担い手であったこと、②同業組合は犬養派が握っており、依然として犬養を首領とする立憲国民党の支持基盤は盤石であること、③第一次憲政擁護運動を通して岡山県が民権・民党発祥の地として自覚化され、少数派ながらも民党主義を固守する立憲国民党を擁護し、犬養を「憲政の神様」とする意識が創出されていくことが論じられている。

終章では、本論文の成果をまとめた上で、第一次世界大戦以降の民力休養論について展望している。

【論文審査の結果の要旨】

明治中期から大正前期にかけての地方政治については、与党的地位を占めた自由党・政友会系勢力を対象として、政党が増税を受け入れる見返りに公共事業などの地方利益を散布して支持基盤を構築していくという、「開発・積極主義」の内実を明らかにする研究が主であった。これに対し、進歩党・憲政本党・立憲国民党系の事例研究は、数が少ないだけでなく、党内非主流派の政治家を中心に進められ、同党が後進・「裏日本」地域へと基盤を移して少数勢力化、野党化していくとのイメージを作り出してきた。本論文は、蘭筵業などの在来産業と結びついて発展した紡績業を抱え、農業生産力も高い経済的先進地岡山県に確固たる地盤を築いた、同党の最高幹部犬養毅の事例を対置することで、先行研究で提示されてきた枠組みを克服しようとした意欲作である。

本論文は、初期議会期から大正政変までを継続的に追うことで、地租問題が最大の争点であった1890年代において、開発に伴う「生活の保護」問題も政党の消長を左右したこと、1900年代には開発主義の浸透によって地方財政が膨張し、戸数割負担の軽減が焦点となること、日露戦後になると日露戦時の非常特別税の廃減税問題が政界の主要な争点に浮上し、軍拡批判も公然化するなど、「消極主義・民力休養論」の具体相を示すことに成功している。特に、これまで大都市部で展開したと見なされてきた日露戦後の軍拡批判や廃減税運動について、岡山県のような経済的先進地域の農村部にも支えられていたことを明らかにした成果は特筆すべきである。岡山県の場合、こうした政治運動は立憲国民党へと向かったが、この流れから立憲同志会の地域的基盤を位置付け、政友会と対比して検討すれば、新たな境地が開ける可能性がある。また、憲政本党内の非改革派と改革派との激しい確執が、結局立憲国民党の結党へと至る過程において、犬養毅と又新会硬派の中心人物坂本金弥との提携が持った決定的重要性を論証した点など、中央政治史に新たな事実を付け加えた部分もあり、貴重である。

ただし、分析の対象を県政の次元に限定したために、政党や民力休養論に基づく政治運動を地域社会の末端で支え、本論文で犬養派の担い手と位置付けた同業組合の事例分析がなく、村長・村会議員クラスの地方名望家の検討も手薄である。総じて地域社会の内部に十分踏み込めていない点が、本論文の説得力を弱めていることは否めない。とはいえ、本論文が近代日本の地方政治史研究の水準を大きく引き上げた意義は動かない。

よって、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。